

平成30年度

掛川市・袋井市病院企業団
病院事業会計決算審査意見書

掛川市・袋井市病院企業団監査委員

掛袋病企監第 6 号
令和元年 7 月 26 日

掛川市・袋井市病院企業団
企業長 宮 地 正 彦 様

掛川市・袋井市病院企業団

監査委員 横 山 茂 明

監査委員 鈴 木 英 司

平成 30 年度掛川市・袋井市病院企業団病院事業会計
決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 30 年度掛川市・袋井市病院企業団病院事業会計決算及び附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

	ページ
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果及び意見	1
1 審査の結果	1
2 審査の意見	2
第5 決算の概要	4
1 業務の執行状況	4
2 予算の執行状況	7
3 経営成績の状況	10
4 財政の状態	17
5 未処理欠損金の処理について	18
第6 キャッシュ・フロー計算書	19
第7 参考資料（ 附表1～3）	21

注 記

- 1 千円単位で表示した金額は、原則として百円単位を四捨五入した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、原則として小数点第2位を四捨五入（ただし、99.95％～99.99％のものは、99.9％としている。）し表示したため、合計比率が一致しない場合がある。また決算書等、他書類と一致しない場合もある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」 ----- 該当数値はあるが表示単位未満のもの
「△」 ----- マイナスのもの

平成30年度掛川市・袋井市病院企業団 病院事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度 掛川市・袋井市病院企業団病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年5月30日から令和元年7月25日までの間

第3 審査の方法

掛川市・袋井市病院企業団企業長から審査に付された決算書及び附属書類について、財務会計上の合規性の検証に加え、事務事業が経済的かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、計数の確認、関係諸帳簿との照合等を行うとともに、関係職員の説明を聴取した。

第4 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された当年度の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類といずれも符合し、適正であると認められた。

(1) 業務実績

運営状況は、一日平均入院患者数は前年度対比 12.6 人 (2.8%) 減少し 434.7 人となり、病床利用率は 86.9%と前年度対比 2.6 ポイント減少した。また、一日平均外来患者数は前年度対比 39.3 人 (3.1%) 減少し 1,241.8 人となった。

診療単価は、入院で前年度対比 2,072 円増の 63,188 円、外来で前年度対比 234 円減の 13,790 円となった。主な要因は、入院がDPC係数の上昇や手術件数の増、外来が薬価の引き下げや高額薬剤の使用量減少等によるものである。

これにより、医師一人当たりの診療単価は 460,892 円と前年度対比 12,420 円の増額となった。

(2) 経営成績

医業収益（税抜）は、前年度対比 141,660 千円（0.9%）減少し、15,325,054 千円となった。主な要因は、入院収益では、DPC 係数の上昇や、手術件数が増えたことにより増加したものの、外来収益では、医師の異動及び退職により患者数が減少し、減収となったことによるものである。

医業費用（税抜）は、前年度対比 283,384 千円（1.7%）減少し、16,014,192 千円となった。これは、血液内科の常勤医師の不在により、高額薬剤の使用量が減少し、材料費の支出が減少したことや、医療機器の減価償却費が減少したことが主な要因である。

その結果、医業損失は前年度対比 141,723 千円減の 689,138 千円となった。

経常収支（税抜）は、収益 16,894,562 千円に対し、費用 16,795,536 千円となり、当年度経常利益は 99,026 千円で前年度対比 175,436 千円の増加となった。経常利益に特別利益 9,112 千円を加え、固定資産の修正（過年度減価償却費の計上等）による特別損失 132,302 千円を差し引いた当年度純損失は 24,164 千円となった。これに前年度繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金は 1,198,706 千円となった。

(3) 財政状態

当年度末の資産総額は、前年度対比 373,776 千円（1.8%）減少し、20,019,969 千円となった。これは、主に減価償却等により固定資産が 1,150,544 千円減少したことによるものである。負債総額は、前年度対比 372,756 千円（1.8%）減少し、19,893,457 千円となった。うち企業債は、前年度対比 555,128 千円減少し、未償還残高は 16,335,343 千円となっている。資本金は、前年度と同額の 1,302,075 千円で、当年度未処理欠損金を加えた資本合計は 126,511 千円となり、前年度対比 1,021 千円減少となったが、債務超過には至っていない。

2 審査の意見

中東遠総合医療センターは、開院から 6 年が経過した。

30 年度の目標として、「地域医療への貢献」、「誇りと働きがいを持つ病院の創造」、「日本トップクラスの臨床研修病院を目指す」を掲げ、「がん診療連携推進病院」指定に向けて、がん相談支援センター、緩和ケア外来の開設、職員の負担軽減のため看護部の勤務体制の 3 交代制から 2 交代制への見直し、将来的な医師の安定確保のため、初期研修医から専攻医までの継続した研修体制の構築等に取り組んだ。

「中東遠総合医療センター改革プラン」における 30 年度の経営指標及び収支計画については、患者数は減少したものの、外来及び入院単価はそれぞれ上昇し、医業損益、経常損益は、計画、前年度比ともに上回り、経営の効率化が図られた。

企業債残高は、令和元年度、「第 2 期医療情報システム」の更新等の設備投資により増加する。また、令和 2 年度以降には、減価償却費の増加も見込まれる。そのような状

況をふまえ、人間ドックの受入体制強化、各診療部門の稼働率向上による収益の増加や時間外勤務の削減、診療材料費の単価見直し等を含めた経費節減にも積極的に取り組まれない。

今後とも、企業団・両市の連携により、中東遠地域を支える急性期医療、地域医療の基幹的な役割を果たされることを期待するとともに、引き続き、安定的かつ持続的な健全経営が図られるよう望むものである。

第5 決算の概要

1 業務の執行状況（予算書第2条関係・業務の予定と実績対比）

(1) 病床の利用状況

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	平成29年度県平均
病 床 数 (床)	500	500	0	-
病 床 利 用 率 (%)	86.9	89.5	△ 2.6	83.6
平均在院日数 (日)	9.8	10.3	△ 0.5	16.1

- ・ 許可病床数は 500床、病床利用率は 86.9%で、前年度対比 2.6ポイント減少した。
- ・ 平均在院日数は9.8日と前年度対比 0.5日短くなった。主な要因は、後方病院、施設等との連携強化により、適正な在院日数での退院を推進したためである。

(2) 患者数の状況

(単位:人、%)

区 分	平 成 3 0 年 度			平成29年度	増 減	
	当初予定数	補正後	実績 ①	実績 ②	①-②	伸び率
延べ入院患者数 (診療実日数)	164,250 (365 日)	164,250 (365 日)	158,667 (365 日)	163,249 (365 日)	△4,582 (0 日)	△ 2.8
延べ外来患者数 (診療実日数)	305,000 (244 日)	305,000 (244 日)	303,010 (244 日)	312,590 (244 日)	△9,580 (0 日)	△ 3.1
一日平均入院患者数	450.0	450.0	434.7	447.3	△12.6	△ 2.8
一日平均外来患者数	1,250.0	1,250.0	1,241.8	1,281.1	△ 39.3	△ 3.1

- ・ 延べ入院患者数が 4,582人の減少、延べ外来患者数も 9,580人の減少となっている。
- ・ 患者数の多い診療科は、入院では、循環器内科 20,395人、整形外科 19,672人、呼吸器内科 18,881人、外来では、内科 49,968人、整形外科 24,310人、産婦人科 21,776人となっている。
- ・ 患者数が減少した主な診療科は、入院では内科、脳神経外科、眼科、外来ではリウマチ科、整形外科、脳神経外科である。患者数が減少した主な要因は、入院では、血液内科の常勤医不在や入院日数の適正化に努めたこと、外来では、医師の異動や整形外科にあっては、原則として紹介制を強化したことによるものである。
- ・ 患者数が増加した主な診療科は、入院、外来ともに消化器内科である。主な要因は、消化器病センターの効率的な運用により、受入体制が整ったことによるものである。

[資料 1]

地域別延べ患者数(入院・外来)

入 院

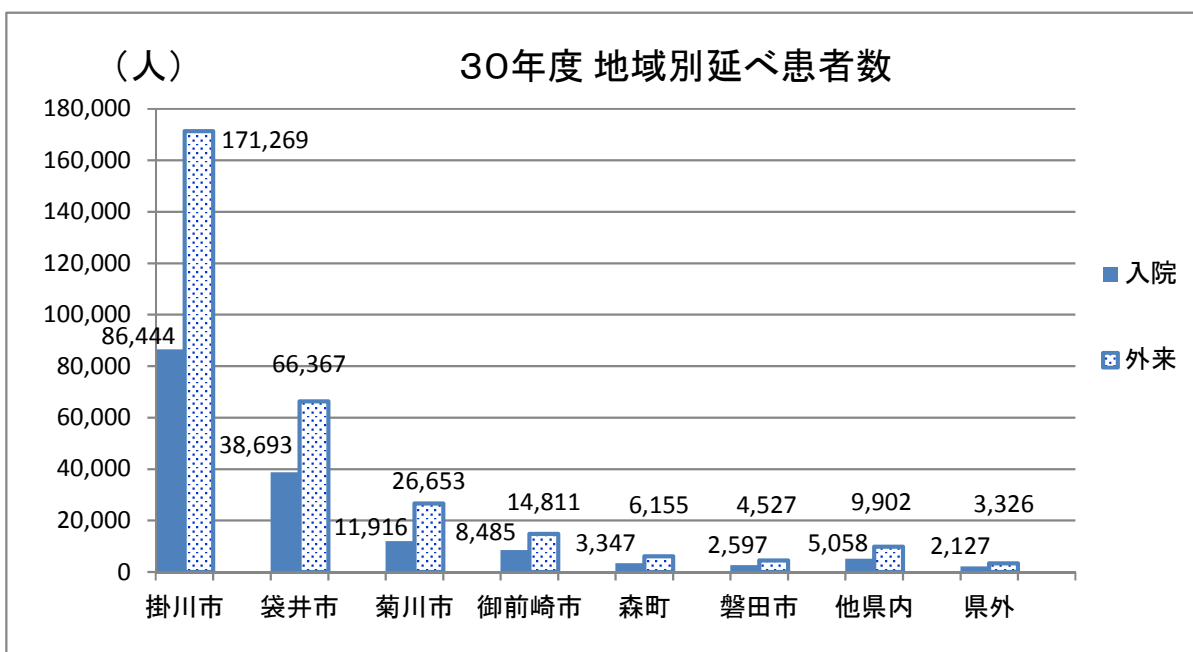
(単位:人)

	掛川市	袋井市	菊川市	御前崎市	森町	磐田市	他県内	県外	計
30年度	86,444	38,693	11,916	8,485	3,347	2,597	5,058	2,127	158,667
29年度	89,096	39,893	13,068	8,048	3,229	2,532	5,351	2,032	163,249
増 減	△ 2,652	△ 1,200	△ 1,152	437	118	65	△ 293	95	△ 4,582

外 来

(単位:人)

	掛川市	袋井市	菊川市	御前崎市	森町	磐田市	他県内	県外	計
30年度	171,269	66,367	26,653	14,811	6,155	4,527	9,902	3,326	303,010
29年度	172,565	72,691	28,499	14,626	6,323	4,923	9,775	3,188	312,590
増 減	△ 1,296	△ 6,324	△ 1,846	185	△ 168	△ 396	127	138	△ 9,580



2 予算の執行状況（消費税含む）

(1) 収益的収入及び支出（第3条関係）

ア 収益的収入の執行状況

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額	執行率	増減額
	当 初	現 額			
第1款 病院事業収益	17,167,571	17,167,571	16,967,627	98.8	△199,944
第1項 医業収益	15,607,845	15,607,845	15,384,399	98.6	△223,446
第1目 入院収益	10,183,500	10,183,500	10,026,179	98.5	△157,321
第2目 外来収益	4,270,000	4,270,000	4,181,641	97.9	△88,359
第3目 その他医業収益	847,845	847,845	847,515	99.9	△330
第4目 他会計負担金	306,500	306,500	329,064	107.4	22,564
第2項 医業外収益	1,559,725	1,559,725	1,574,022	100.9	14,297
第3項 特別利益	1	1	9,206	920,600.0	9,205

- ・ 病院事業収益は、予算現額 17,167,571千円に対し、決算額 16,967,627千円と 199,944千円減となり、執行率は 98.8%となった。
- ・ 医業収益では、予算現額に対し入院収益が 157,321千円の減、外来収益が 88,359千円の減、他会計負担金が 22,564千円の増となり、総額では 223,446千円減少した。

イ 収益的支出の執行状況

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額	執行率	不用額
	当 初	現 額			
第1款 病院事業費用	17,374,393	17,363,849	16,976,597	97.8	387,252
第1項 医業費用	16,673,220	16,540,543	16,207,671	98.0	332,872
第2項 医業外費用	689,377	686,004	636,624	92.8	49,380
第3項 特別損失	6,796	132,302	132,302	100.0	0
第4項 予備費	5,000	5,000	0	0	5,000

- ・ 病院事業費用は、予算現額 17,363,849千円に対し、決算額 16,976,597千円と 387,252千円の不用額が生じ、執行率は、97.8%となった。
- ・ 不用額の主なものは、次のとおりである。

(医業費用)	予算現額	決算額	不用額
経費	2,634,871 千円	2,452,725 千円	182,146 千円
材料費	3,575,581 千円	3,429,520 千円	146,061 千円
(医業外費用)	予算現額	決算額	不用額
貸倒引当金医業外繰入額	66,097 千円	29,250 千円	36,847 千円
院内保育園運営費	74,303 千円	52,959 千円	21,344 千円

(2) 資本的収入及び支出（第4条関係）

ア 資本的収入の執行状況

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額	執行率	増減額
	当 初	現 額			
第1款 資本的収入	1,017,078	1,017,078	821,413	80.8	△195,665
第1項 企業債	480,000	480,000	307,600	64.1	△172,400
第2項 負担金	512,321	535,464	511,839	95.6	△23,625
第3項 補助金	23,143	0	0	—	0
第4項 貸付資金返還金	1,614	1,614	1,974	122.3	360

- ・ 資本的収入は、予算現額 1,017,078千円に対して、決算額 821,413千円と 195,665千円減となり、執行率は 80.8%となった。
- ・ 企業債は、予算現額 480,000千円に対し、決算額 307,600千円で、差引 172,400千円の減となった。
この要因は、「第二期医療情報システム」更新を見据え、整備を予定していた医療機器の購入を抑制し、借入が減少したためである。
- ・ 負担金は予算現額 535,464千円に対し、決算額 511,839千円で、差引 23,625千円の減となった。

イ 資本的支出の執行状況

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額	執行率	不用額
	当 初	現 額			
第1款 資本的支出	1,544,037	1,544,037	1,380,249	89.4	163,788
第1項 建設改良費	653,528	653,528	497,060	76.1	156,468
第2項 企業債償還金	868,069	868,069	862,728	99.4	5,341
第3項 投資	22,440	22,440	20,460	91.2	1,980

- ・ 資本的支出は、予算現額 1,544,037千円に対し、決算額 1,380,249千円と 163,788千円の不用額が生じ、執行率は 89.4%となった。
- ・ 建設改良費の支出内容は、主に「第2期医療情報システム」更新に伴うサーバー室等の改修工事である。
- ・ 投資の支出内容は、医学生及び看護学生に対する修学資金貸付金である。

ウ 資本収支状況

資本的収入が資本的支出に不足する額 558,836千円は、

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,734 千円
過年度分損益勘定留保資金	557,102 千円

で補てんされている。

(3) 企業債の発行と償還状況(第6条関係)

(単位:千円、%)

区 分	29年度末残高	30年度借入額	30年度借入利率	30年度償還額	30年度末残高
企業債	16,890,471	307,600	0.01	862,728	16,335,343

当年度は 307,600千円を借入し、862,728千円を償還したため、未償還残高は 16,335,343千円となった。借入限度額は医療機器等整備事業 480,000千円、借入利率は5.0%以内と定められており、範囲内である。

(4) 一時借入金(第7条関係)

一時借入金の限度額は 1,500,000千円であるが、当年度は一時借入金は発生していない。

(5) 議会の議決を要する経費の流用(第9条関係)

職員給与費及び交際費の流用は、議会の議決を経なければならない経費であるが、当年度の流用はなかった。

	予算現額	決算額
(1) 職員給与費	8,807,591 千円	8,807,584 千円
(2) 交 際 費	549 千円	355 千円

(6) たな卸資産(第10条関係)

たな卸資産の限度額は 3,464,329千円であるが、購入額は 3,417,647千円であり、限度額の範囲内である。

購入額内訳:	薬 品	1,785,773 千円
	診療材料	1,631,874 千円

3 経営成績の状況（消費税除く）

(1) 経営収支の状況

（単位：千円、％）

区 分		平成30年度		平成29年度		増減額	伸び率	
		金額	構成比	金額	構成比			
経常 収 支	経 常 収 益	医業収益 (1)	15,325,054	90.7	15,466,714	90.2	△141,660	△ 0.9
		入院収益	10,025,803	59.3	9,977,057	58.2	48,746	0.5
		外来収益	4,178,524	24.7	4,383,796	25.6	△205,272	△ 4.7
		その他医業収益	791,663	4.7	782,196	4.6	9,467	1.2
		他会計負担金	329,064	1.9	323,665	1.9	5,399	1.7
		医業外収益 (2)	1,569,508	9.3	1,681,730	9.8	△112,222	△ 6.7
		うち 負担金交付金	885,207	5.2	537,414	3.1	347,793	64.7
		うち 長期前受金戻入	564,649	3.3	926,315	5.4	△361,666	△ 39.0
		計 (A)	16,894,562	100.0	17,148,444	100.0	△253,882	△ 1.5
		経 常 費 用	医業費用 (3)	16,014,192	95.3	16,297,576	94.6	△283,384
	うち 給与費		8,784,259	52.3	8,629,546	50.1	154,713	1.8
	うち 材料費		3,409,629	20.3	3,613,746	21.0	△204,117	△ 5.6
	うち 経 費		2,290,716	13.6	2,279,303	13.2	11,413	0.5
	うち 減価償却費		1,441,297	8.6	1,699,606	9.9	△258,309	△ 15.2
医業外費用 (4)	781,344		4.7	927,278	5.4	△145,934	△ 15.7	
うち 支払利息及び 企業債取扱諸費	240,135		1.4	244,411	1.4	△4,276	△ 1.7	
うち 雑損失	438,231	2.6	574,271	3.3	△136,040	△ 23.7		
計 (B)	16,795,536	100.0	17,224,853	100.0	△429,317	△ 2.5		
特別 収 支	特別利益 (5)	9,112	0.1	45,280	0.3	△36,168	△ 79.9	
	特別損失 (6)	132,302	0.8	18,455	0.1	113,847	616.9	
医 業 損 益 (C)=(1)-(3)		△689,138	—	△830,861	—	141,723	—	
経 常 損 益 (D) = (A) - (B)		99,026	—	△76,410	—	175,436	—	
当年度純損益 (E) = (D) + (5) - (6)		△24,164	—	△49,585	—	25,421	—	
前年度繰越欠損金 (F)		1,174,542	—	1,124,957	—	49,585	—	
減 資 額 (G)		0	—	0	—	0	—	
当年度未処理欠損金 (E)+(F)+(G)		1,198,706	—	1,174,542	—	24,164	—	
総収支比率 (A)+(5) / (B)+(6)		99.9		99.7		0.2		
医業収支比率 (1)/(3)		95.7		94.9		0.8		

- ・ 医業収益は、手術件数の増等により、入院収益は増収となったものの、医師の異動及び退職により患者数が減少し、外来収益は減収となった。また、医業費用は、職員数の増加により給与費は増加したものの、高額薬剤の使用量減により材料費が減少し、減価償却費についても大きく減少した。医業損失は前年度対比141,723千円減の689,138千円となった。
- ・ 経常損益は99,026千円で、前年度対比175,436千円の増加となり、これに、特別利益、特別損失を加えた最終純損益は24,164千円の赤字となった。経常損益が増加した主な要因は、医業損失の大幅な改善によるものである。
- ・ 当年度純損失24,164千円に前期繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金は1,198,706千円となった。
- ・ 医療業務活動の能率効果を測定する医業収支比率は95.7%と、前年度対比0.8ポイント上昇した。

[資料 2]

病院収入と両市からの収益的収入への繰入金決算額の状況は、次表のとおりである。

経常収支と繰入金決算額の推移

(単位:千円、%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度 比較増減
経常収益	14,675,063	15,345,373	16,373,912	17,148,444	16,894,562	△ 253,882
うち医業収益 ①	13,659,654	14,461,194	14,742,481	15,466,714	15,325,054	△ 141,660
経常費用	15,484,156	15,939,639	16,382,756	17,224,853	16,795,536	△ 429,317
うち医業費用 ②	14,771,796	15,200,994	15,592,755	16,297,576	16,014,192	△ 283,384
医業損益 ①－②	△ 1,112,142	△ 739,800	△ 850,274	△ 830,861	△ 689,138	141,723
経常損益	△ 809,093	△ 594,265	△ 8,843	△ 76,410	99,026	175,436

両市からの繰入金(3条)	981,861	951,668	954,048	861,079	1,214,271	353,192
繰入金を除く経常損益	△ 1,790,954	△ 1,545,933	△ 962,891	△ 937,489	△ 1,115,245	△ 177,756
繰入金/経常収益(%)	6.7	6.2	5.8	5.0	7.2	2.2

両市からの繰入金決算額の推移

(単位:千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度 比較増減	
両市からの繰入金	1,726,110	2,726,110	1,726,936	1,726,110	1,726,110	0	
内	収益的収入 (3条)	981,861	951,668	954,048	861,079	1,214,271	353,192
	掛川市	573,669	555,799	557,050	500,732	717,276	216,544
	袋井市	408,192	395,869	396,998	360,347	496,995	136,648
訳	資本的収入 (4条)	744,249	1,774,442	772,888	865,031	511,839	△ 353,192
	掛川市	447,239	1,077,383	464,215	519,259	307,174	△ 212,085
	袋井市	297,010	697,059	308,673	345,772	204,665	△ 141,107

自治体病院事業に要する経費のうち、

- ① その性質上経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費
例:救急医療の確保、保健衛生行政事務に要する経費など
- ② 病院事業の性質上、能率的な経営を行っても、なおその経営に伴う収入のみをもって充てることが、客観的に困難であると認められる経費
例:病院の建設改良に要する経費、高度医療の経費など

については、地方公営企業法により、地方公共団体が負担するものとされている。

※ 平成27年度は両市から追加出資 1,000,000千円を受け入れている。

(2) 医業収益の状況

ア 患者の一人・一日当たりの診療収入(診療単価)

入院

算式	平成30年度		平成29年度		比較増減
入院収益(千円)	10,025,803	63,188 円	9,977,057	61,116 円	2,072 円
年延入院患者数(人)	158,667		163,249		

外来

算式	平成30年度		平成29年度		比較増減
外来収益(千円)	4,178,524	13,790 円	4,383,796	14,024 円	△ 234 円
年延外来患者数(人)	303,010		312,590		

・ 診療単価は、入院は前年度対比 2,072円の増額、外来は前年度対比 234円の減額となった。

イ 医師及び看護師の一人・一日当たりの診療収入(診療単価)

医師

算式	平成30年度		平成29年度		比較増減
入院 入院収益(千円)	10,025,803	283,896 円	9,977,057	270,630 円	13,266 円
年延医師数(人)	35,315		36,866		
外来 外来収益(千円)	4,178,524	176,996 円	4,383,796	177,842 円	△ 846 円
年延医師数(人)	23,608		24,650		
入院+外来	460,892 円		448,472 円		12,420 円

・ 入院、外来を合計した医師一人当たりの診療単価は、前年度対比 12,420円の増額となった。

看護師

算式	平成30年度		平成29年度		比較増減
入院 入院収益(千円)	10,025,803	51,752 円	9,977,057	53,162 円	△ 1,410 円
年延看護師数(人)	193,727		187,673		
外来 外来収益(千円)	4,178,524	32,261 円	4,383,796	34,938 円	△ 2,677 円
年延看護師数(人)	129,524		125,474		
入院+外来	84,013 円		88,100 円		△ 4,087 円

・ 入院、外来を合計した看護師一人当たりの診療単価は、前年度対比 4,087円の減額となった。

ウ 職員一人当たりの医業収益(年間)

算式	平成30年度		平成29年度		比較増減
医業収益(千円)	15,325,054	17,595 千円	15,466,714	18,282 千円	△ 687 千円
損益勘定職員数(人)	871		846		

※損益勘定職員数には、特別職である企業長を含む。

・職員一人当たりの医業収益は、前年度対比 687千円の減額となった。

エ 入院・外来別の診療収入内訳表

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	伸び率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
入 院	入院料	4,588,475	45.8	4,585,859	46.0	2,616	0.1
	処置・手術	2,737,532	27.3	2,587,700	25.9	149,832	5.8
	検査	583,153	5.8	556,496	5.6	26,657	4.8
	注射	393,382	3.9	498,215	5.0	△ 104,833	△ 21.0
	放射線	277,239	2.8	305,536	3.1	△ 28,297	△ 9.3
	給食	246,167	2.5	255,862	2.6	△ 9,695	△ 3.8
	投薬	155,157	1.5	186,367	1.9	△ 31,210	△ 16.7
	その他	1,044,698	10.4	1,001,023	10.0	43,675	4.4
	計	10,025,803	100.0	9,977,057	100.0	48,746	0.5
外 来	注射	1,061,529	25.4	1,126,065	25.7	△ 64,536	△ 5.7
	検査	935,255	22.4	947,411	21.6	△ 12,156	△ 1.3
	放射線	737,027	17.6	805,851	18.4	△ 68,824	△ 8.5
	処置・手術	523,596	12.5	529,328	12.1	△ 5,732	△ 1.1
	再診料	150,002	3.6	156,651	3.6	△ 6,649	△ 4.2
	初診料	106,149	2.5	114,139	2.6	△ 7,990	△ 7.0
	投薬	43,485	1.0	67,229	1.5	△ 23,744	△ 35.3
	その他	621,480	14.9	637,120	14.5	△ 15,640	△ 2.5
	計	4,178,524	100.0	4,383,796	100.0	△ 205,272	△ 4.7
入院・外来 計	14,204,327	-	14,360,853	-	△ 156,526	△ 1.1	

- ・入院診療収入は、手術件数の増加により、処置・手術が前年度対比 149,832千円(5.8%)の増となったが、注射及び投薬が減となったことから、前年度対比 では、48,746千円(0.5%)の増収となった。
- ・外来診療収入は、医師の異動、退職等による減員や紹介制度の強化により、外来患者数が減少し放射線、注射をはじめとして全体的に減少となり、前年度対比 205,272千円(4.7%)の減収となった。

オ その他医業収益の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	伸び率
医療相談収益	382,216	362,385	19,831	5.5
公衆衛生活動収益	182,051	183,484	△1,433	△ 0.8
室料差額収益	129,999	124,481	5,518	4.4
受託検査施設利用収益	2,676	2,891	△215	△ 7.4
その他医業収益	94,722	108,956	△14,234	△ 13.1
合 計	791,663	782,196	9,467	1.2

※ 病院事業会計 精算表より転記

・医療相談収益（人間ドック収益他）

人間ドック（日帰り 11,412件、1泊 37件）	369,122 千円
脳ドック（333件）	10,406 千円
PETがん検診（24件）	2,688 千円

・公衆衛生活動収益（健康診断・予防接種収益他）

主なものとして	妊婦健診	47,104 千円
	予防接種	46,673 千円
	一般健康診断	32,468 千円

・その他医業収益

主なものとして	文書料	43,795 千円
	新生児介補料	22,560 千円
	病衣使用料	9,950 千円

(3) 医業費用の状況

ア 給与費の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	伸び率
医 業 収 益 ①	15,325,054	15,466,714	△141,660	△ 0.9
医 業 費 用 ②	16,014,192	16,297,576	△283,384	△ 1.7
給 与 費 ③	8,784,259	8,629,546	154,713	1.8
(うち退職給付引当金)	(502,877)	(450,724)	(52,153)	11.6
対医業収益比 (③÷①)	57.3	55.8	—	1.5
対医業費用比 (③÷②)	54.9	52.9	—	2.0

- ・対医業収益比率は前年度対比 1.5ポイント上昇し、57.3%となった。
- ・給与費が前年度対比 1.8%増加した主な要因は、職員数の増加及び人事院勧告に伴う手当等の差額支給によるものである。

職員数の状況(各年度3月31日現在)

(単位:人)

	医師	医療 技術員	看護師	事務部門	技術労務 部門	計	非常勤	合計
平成30年度	96	157	526	65	27	871	248	1,119
平成29年度	100	148	507	63	28	846	234	1,080
増 減	△4	9	19	2	△1	25	14	39

- ・職員数は、医師が4人減少し、医療技術員 9人、看護師19人、非常勤14人が増員となり、全体では、前年度対比 39人増加した。

医師推移(年間平均在職者数)

(単位:人)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度比較 増減
医師年間平均在職者数	89.5	92.3	97.8	101.0	96.8	△ 4.2

- ・医師の年間平均在職者数は、前年度対比 4.2人減少した。

イ 材料費の状況

(単位:千円、%)

	平成30年度		平成29年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
材料費	3,409,629	100.0	3,613,746	100.0	△204,117
薬品費	1,848,559	54.2	2,077,858	57.5	△229,299
診療材料費	1,519,081	44.6	1,482,810	41.0	36,271
医療消耗備品費	38,237	1.1	47,762	1.3	△9,525
給食材料費	3,752	0.1	5,316	0.1	△1,564

- ・材料費は 3,409,629千円で、前年度対比 204,117千円減少した。主な要因は、診療報酬改定による薬価等の引き下げや高額薬剤の使用量減少等によるものである。

ウ 医業経費の状況

(単位:千円、%)

	平成30年度		平成29年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
経費	2,290,716	100.0	2,279,303	100.0	11,413
委託料	1,371,158	59.9	1,341,413	58.9	29,745
賃借料	272,406	11.9	272,292	11.9	114
光熱水費	197,968	8.6	183,754	8.1	14,214
負担金	154,122	6.7	163,731	7.2	△9,609
その他	295,063	12.9	318,114	14.0	△23,051

- ・経費は 2,290,716千円で、前年度対比 11,413千円増加した。主な要因は、派遣職員数の減少により、負担金は減少となったが、遠隔読影、新規購入の医療機器保守料等の委託料の増加や原油価格高騰により光熱水費が増加したことによるものである。

主な委託業務

医療機器保守業務	292,709 千円
医事業務	273,960 千円
給食業務	211,372 千円
施設設備保守業務	166,804 千円

4 財政の状態

資産・負債及び資本の状態を前年度と比較した貸借対照表は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		平成30年度		平成29年度		増減額	伸び率
		金額	構成比	金額	構成比		
資産	固定資産	14,964,225	74.7	16,114,769	79.0	△1,150,544	△ 7.1
	流動資産	5,055,744	25.3	4,278,976	21.0	776,768	18.2
資産合計		20,019,969	100.0	20,393,745	100.0	△373,776	△ 1.8
負債	固定負債	16,762,594	83.7	17,198,808	84.3	△436,214	△ 2.5
	流動負債	2,801,518	14.0	2,645,742	13.0	155,776	5.9
	繰延収益	329,346	1.6	421,663	2.1	△92,317	△ 21.9
	計	19,893,457	99.4	20,266,213	99.4	△372,756	△ 1.8
資本	資本金	1,302,075	6.5	1,302,075	6.4	0	0
	剰余金	△1,175,563	△ 5.9	△1,174,542	△ 5.8	△1,021	△ 0.1
	資本剰余金	23,143	0.1	0	0	23,143	皆増
	欠損金	△1,198,706	△ 6.0	△1,174,542	△ 5.8	△24,164	△ 2.1
	計	126,511	0.6	127,533	0.6	△1,021	△ 0.8
負債資本合計		20,019,969	100.0	20,393,745	100.0	△373,776	△ 1.8

(1) 資産の状態

当年度の資産総額は 20,019,969千円となり、前年度対比 373,776千円減少した。

主な増減の内訳

・固定資産(減価償却の実施による)

建物 10,975,697 千円 (438,023千円減)

器械備品 1,798,483 千円 (653,865千円減)

・流動資産

現金預金 2,494,339 千円 (839,718千円増)

未収金 2,381,814 千円 (60,265千円減)

貯蔵品回転率

(単位:円、回)

算 式	平成30年度		平成29年度		比 較
期首貯蔵+当年度購入-期末貯蔵	3,416,691,369	21.4	3,619,261,693	22.5	△ 1.1
(期首貯蔵+期末貯蔵)÷2	159,325,391		161,011,414		

・貯蔵品の回転率は前年度対比 1.1回減少し、21.4回となった。

(2) 負債の状態

当年度の負債は 19,893,457千円となり、前年度対比 372,755千円減少した。

主な増減の内訳

・固定負債

企業債	15,452,291 千円	(575,452千円減)
引当金	1,138,255 千円	(196,587千円増)

・流動負債

未払金	1,320,457 千円	(102,344千円増)
-----	--------------	--------------

(3) 資本の状態

資本金は 1,302,075千円で、前年度と同額である。

資本剰余金は、23,143千円で皆増となった。

欠損金は、前期繰越欠損金 1,174,542千円に当年度純損失 24,164千円を加え、当年度未処理欠損金は 1,198,706千円となった。

資本金と剰余金を合わせた資本の合計は 126,511千円で、前年度対比 1,021千円減少したが、債務超過には至っていない。

5 未処理欠損金の処理について

当年度未処理欠損金 1,198,706千円については、全額を翌年度繰越欠損金としている。

第6 キャッシュ・フロー計算書

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円)

項 目	平成30年度	平成29年度	増 減
1 当年度純損益	△ 24,164	△ 49,585	25,421
2 減価償却費	1,441,297	1,699,606	△ 258,309
3 特別損失(減価償却費)	122,133	0	122,133
3 固定資産除却費	6,928	1,907	5,021
4 過年度損益修正額	0	0	0
5 長期貸付金貸倒引当金の増減額	19,120	27,660	△ 8,540
6 長期前払消費税勘定償却	7,400	6,009	1,391
7 長期前受金戻入額	△ 578,970	△ 950,206	371,236
8 受取利息及び受取配当金	△ 307	△ 52	△ 255
9 支払利息	240,135	244,411	△ 4,276
10 未収金の増減額	58,636	△ 174,136	232,772
11 たな卸資産の増減額	3,513	△ 141	3,654
12 前払費用の増減額	1	0	1
13 前払金の増減額	△ 829	△ 899	70
14 退職給付引当金の増減額	196,587	197,666	△ 1,079
15 賞与引当金の増減額	25,107	42,577	△ 17,470
16 法定福利費引当金の増減額	9,214	8,163	1,051
17 未収金貸倒引当金の増減額	1,629	△ 8,449	10,078
18 未払金の増減額	144,323	268,949	△ 124,626
19 預り金の増減額	△ 1,214	△ 1,489	275
小 計	1,670,539	1,311,990	358,549
1 利息及び配当金の受取額	307	52	255
2 利息の支払額	△ 240,135	△ 244,411	4,276
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,430,711	1,067,632	363,079

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 有形固定資産の取得による支出	△ 468,265	△ 680,615	212,350
2 繰入金による収入(他会計負担金)	511,839	865,031	△ 353,192
3 長期貸付金の貸付による支出	△ 20,460	△ 29,910	9,450
4 長期貸付金の返還による収入	1,974	3,354	△ 1,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,088	157,860	△ 132,772

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	307,600	503,300	△ 195,700
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 862,728	△ 1,431,457	568,729
3 リース債務の返済による支出	△ 3,605	△ 43,260	39,655
4 長期未払金の返済による支出	△ 57,349	△ 57,349	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 616,082	△ 1,028,766	412,684

資金増減額	839,718	196,725	642,993
-------	---------	---------	---------

資金期首残高	1,654,621	1,457,896	196,725
--------	-----------	-----------	---------

資金期末残高	2,494,339	1,654,621	839,718
--------	-----------	-----------	---------

キャッシュ・フロー計算書は、病院事業会計における純損益から、資産の増減を反映させ、減価償却費など、非資金項目を調整した「間接法」で作成し、実質資金収支(キャッシュ・フロー)を示したものである。

なお、本年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 1,430,711 千円プラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 25,088 千円プラス、財務活動によるキャッシュ・フローは 616,082 千円のマイナスとなった。

これにより、資金期末残高は 2,494,339 千円となった。

第7 参考資料

附表 1

最近3カ年の入院・外来 診療科別患者数、構成比及びすう勢比率

(単位：人、%)

区 分		入 院			対前年度 差・伸び率	外 来			対前年度 差・伸び率
		平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
内 科	患者数	23,912	23,116	14,932	△8,184	53,805	51,825	49,968	△1,857
	構成比	14.8	14.2	9.4		17.5	16.6	16.5	
	すう勢比率	100.0	96.7	62.4	△35.4	100.0	96.3	92.9	△3.6
神経内科	患者数	6,898	6,497	7,312	815	9,454	9,468	9,962	494
	構成比	4.3	4.0	4.6		3.1	3.0	3.3	
	すう勢比率	100.0	94.2	106.0	12.5	100.0	100.1	105.4	5.2
呼吸器内科	患者数	16,767	18,520	18,881	361	10,364	12,039	13,214	1,175
	構成比	10.4	11.3	11.9		3.4	3.9	4.4	
	すう勢比率	100.0	110.5	112.6	1.9	100.0	116.2	127.5	9.8
消化器内科	患者数	15,059	17,082	18,595	1,513	15,888	16,888	18,528	1,640
	構成比	9.3	10.5	11.7		5.2	5.4	6.1	
	すう勢比率	100.0	113.4	123.5	8.9	100.0	106.3	116.6	9.7
循環器内科	患者数	20,308	19,729	20,395	666	17,243	18,184	18,625	441
	構成比	12.6	12.1	12.9		5.6	5.8	6.1	
	すう勢比率	100.0	97.1	100.4	3.4	100.0	105.5	108.0	2.4
外 科	患者数	14,036	12,215	12,360	145	17,883	17,425	17,426	1
	構成比	8.7	7.5	7.8		5.8	5.6	5.8	
	すう勢比率	100.0	87.0	88.1	1.2	100.0	97.4	97.4	0.0
小児外科	患者数	0	0	0	0	0	0	39	39
	構成比	0	0	0		0	0	0.0	
	すう勢比率	100.0	—	—	—	100.0	—	—	皆増
呼吸器外科	患者数	0	0	0	0	110	108	264	156
	構成比	0	0	0		0.0	0.0	0.1	
	すう勢比率	100.0	—	—	—	100.0	98.2	240.0	144.4
整形外科	患者数	19,481	19,196	19,672	476	28,121	26,529	24,310	△2,219
	構成比	12.1	11.8	12.4		9.1	8.5	8.0	
	すう勢比率	100.0	98.5	101.0	2.5	100.0	94.3	86.4	△8.4
リウマチ科	患者数	47	72	7	△65	2,422	2,979	481	△2,498
	構成比	0.0	0.0	0.0		0.8	1.0	0.2	
	すう勢比率	100.0	153.2	14.9	△90.3	100.0	123.0	19.9	△83.9
脳神経外科	患者数	14,769	13,465	12,671	△794	12,813	10,227	8,031	△2,196
	構成比	9.1	8.2	8.0		4.2	3.3	2.7	
	すう勢比率	100.0	91.2	85.8	△5.9	100.0	79.8	62.7	△21.5
小 児 科	患者数	5,660	5,492	5,447	△45	19,979	21,336	21,776	440
	構成比	3.5	3.4	3.4		6.5	6.8	7.2	
	すう勢比率	100.0	97.0	96.2	△0.8	100.0	106.8	109.0	2.1
産婦人科	患者数	8,160	9,520	9,908	388	20,373	20,741	20,019	△722
	構成比	5.1	5.8	6.2		6.6	6.6	6.6	
	すう勢比率	100.0	116.7	121.4	4.1	100.0	101.8	98.3	△3.5
泌尿器科	患者数	5,374	7,205	7,056	△149	11,048	11,743	12,280	537
	構成比	3.3	4.4	4.4		3.6	3.8	4.1	
	すう勢比率	100.0	134.1	131.3	△2.1	100.0	106.3	111.2	4.6
皮 膚 科	患者数	2,286	2,705	3,314	609	14,120	15,744	14,953	△791
	構成比	1.4	1.7	2.1		4.6	5.0	4.9	
	すう勢比率	100.0	118.3	145.0	22.5	100.0	111.5	105.9	△5.0
眼 科	患者数	2,113	2,473	2,287	△186	20,433	21,909	19,757	△2,152
	構成比	1.3	1.5	1.4		6.6	7.0	6.5	
	すう勢比率	100.0	117.0	108.2	△7.5	100.0	107.2	96.7	△9.8
耳 鼻 いんこう科	患者数	3,971	3,760	3,694	△66	11,748	11,689	12,274	585
	構成比	2.5	2.3	2.3		3.8	3.7	4.1	
	すう勢比率	100.0	94.7	93.0	△1.8	100.0	99.5	104.5	5.0
放 射 線 診 断 科	患者数	19	33	19	△14	7,611	8,251	8,411	160
	構成比	0.0	0.0	0.0		2.5	2.6	2.8	
	すう勢比率	100.0	173.7	100.0	△42.4	100.0	108.4	110.5	1.9
麻 酔 科	患者数	3	0	0	0	3,815	4,078	4,326	248
	構成比	0.0	0	0		1.2	1.3	1.4	
	すう勢比率	100.0	—	—	—	100.0	106.9	113.4	6.1
リハビリ テーシ ョン科	患者数	0	0	0	0	0	23	91	68
	構成比	0	0	0		0	0.0	0.0	
	すう勢比率	100.0	—	—	—	100.0	—	—	295.7
歯科口腔 外 科	患者数	1,881	1,731	1,576	△155	12,205	12,253	10,980	△1,273
	構成比	1.2	1.1	1.0		4.0	3.9	3.6	
	すう勢比率	100.0	92.0	83.8	△9.0	100.0	100.4	90.0	△10.4
精 神 科	患者数	0	0	0	0	31	60	47	△13
	構成比	0	0	0		0.0	0.0	0.0	
	すう勢比率	100.0	—	—	—	100.0	193.5	151.6	△21.7
救 急 科	患者数	825	438	541	103	18,634	19,091	17,248	△1,843
	構成比	0.5	0.3	0.3		6.0	6.1	5.7	
	すう勢比率	100.0	53.1	65.6	23.5	100.0	102.5	92.6	△9.7
計	患者数	161,569	163,249	158,667	△4,582	308,100	312,590	303,010	△9,580
	構成比	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	
	すう勢比率	100.0	101.0	98.2	△2.8	100.0	101.5	98.3	△3.1

(注) すう勢比率は、平成28年度を基準年度とした。

附表 2

最近3カ年の診療科別収入の構成比と患者一人当たり収入金額（消費税抜き）

区 分		診 療 収 入 (単位:千円、%)							
		平成28年度		平成29年度		平成30年度		対前年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	比較増減	伸び率
内 科	入院	1,224,838		1,220,024		722,233		△497,791	△40.8
	外来	971,531		1,016,768		889,333		△127,435	△12.5
	計	2,196,369	16.1	2,236,791	15.6	1,611,567	11.3	△625,224	△28.0
神経内科	入院	324,849		308,120		375,827		67,707	22.0
	外来	126,886		139,142		136,333		△2,809	△2.0
	計	451,735	3.3	447,262	3.1	512,160	3.6	64,898	14.5
呼吸器内科	入院	781,360		851,855		925,605		73,750	8.7
	外来	251,458		251,339		282,210		30,871	12.3
	計	1,032,818	7.6	1,103,194	7.7	1,207,815	8.5	104,621	9.5
消化器内科	入院	688,322		795,998		911,023		115,025	14.5
	外来	248,764		287,352		353,087		65,735	22.9
	計	937,086	6.9	1,083,350	7.5	1,264,110	8.9	180,760	16.7
循環器内科	入院	1,646,629		1,672,312		1,754,752		82,440	4.9
	外来	231,863		256,214		266,118		9,904	3.9
	計	1,878,491	13.8	1,928,526	13.4	2,020,871	14.2	92,345	4.8
外 科	入院	984,718		911,158		983,612		72,454	8.0
	外来	386,032		431,364		407,498		△23,866	△5.5
	計	1,370,750	10.0	1,342,522	9.3	1,391,110	9.8	48,588	3.6
小児外科	入院	0		0		0		0	—
	外来	0		0		200		200	皆増
	計	0	0	0	0	200	0.0	200	皆増
呼吸器外科	入院	0		0		0		0	—
	外来	1,313		1,029		3,335		2,306	224.1
	計	1,313	0.0	1,029	0.0	3,335	0.0	2,306	224.1
整形外科	入院	1,236,142		1,259,300		1,309,844		50,544	4.0
	外来	219,184		212,214		187,484		△24,730	△11.7
	計	1,455,326	10.7	1,471,514	10.2	1,497,329	10.5	25,815	1.8
リウマチ科	入院	3,731		4,409		1,230		△3,179	△72.1
	外来	70,195		75,995		7,755		△68,240	△89.8
	計	73,927	0.5	80,404	0.6	8,985	0.1	△71,419	△88.8
脳神経外科	入院	971,186		1,012,545		942,815		△69,730	△6.9
	外来	126,291		121,023		96,065		△24,958	△20.6
	計	1,097,477	8.0	1,133,569	7.9	1,038,880	7.3	△94,689	△8.4
小 児 科	入院	271,115		258,564		282,796		24,232	9.4
	外来	217,336		218,787		231,166		12,379	5.7
	計	488,451	3.6	477,351	3.3	513,962	3.6	36,611	7.7
産婦人科	入院	502,883		598,410		677,879		79,469	13.3
	外来	97,605		128,280		108,899		△19,381	△15.1
	計	600,488	4.4	726,690	5.1	786,778	5.5	60,088	8.3
泌尿器科	入院	317,130		443,724		444,907		1,183	0.3
	外来	228,384		297,035		277,938		△19,097	△6.4
	計	545,514	4.0	740,759	5.2	722,845	5.1	△17,914	△2.4
皮 膚 科	入院	94,440		112,362		138,897		26,535	23.6
	外来	94,510		114,731		126,490		11,759	10.2
	計	188,950	1.4	227,092	1.6	265,386	1.9	38,294	16.9
眼 科	入院	150,191		172,000		179,040		7,040	4.1
	外来	190,415		209,381		213,162		3,781	1.8
	計	340,606	2.5	381,381	2.7	392,202	2.8	10,821	2.8
耳 鼻 いんこう科	入院	208,909		196,730		210,836		14,106	7.2
	外来	101,556		106,369		102,868		△3,501	△3.3
	計	310,465	2.3	303,100	2.1	313,704	2.2	10,604	3.5
放 射 線 診 断 科	入院	2,160		4,175		7,865		3,690	88.4
	外来	139,308		153,601		150,054		△3,547	△2.3
	計	141,468	1.0	157,776	1.1	157,919	1.1	143	0.1
麻 酔 科	入院	150		0		0		0	—
	外来	26,611		30,493		28,177		△2,316	△7.6
	計	26,761	0.2	30,493	0.2	28,177	0.2	△2,316	△7.6
リハビリ テーショ ン科	入院	0		0		0		0	—
	外来	0		63		55		△8	△12.7
	計	0	0	63	0.0	55	0.0	△8	△12.7
歯科口腔 外 科	入院	108,394		108,843		104,763		△4,080	△3.7
	外来	77,429		77,372		69,179		△8,193	△10.6
	計	185,823	1.4	186,216	1.3	173,943	1.2	△12,273	△6.6
精 神 科	入院	0		0		0		0	—
	外来	0		0		21		21	—
	計	0	0	0	0	21	0.0	21	—
救 急 科	入院	76,344		46,527		51,879		5,352	11.5
	外来	242,894		255,244		241,095		△14,149	△5.5
	計	319,238	2.3	301,772	2.1	292,974	2.1	△8,798	△2.9
計	入院	9,593,493	70.3	9,977,057	69.5	10,025,803	70.6	48,746	0.5
	外来	4,049,563	29.7	4,383,796	30.5	4,178,524	29.4	△205,272	△4.7
	計	13,643,056	100.0	14,360,853	100.0	14,204,327	100.0	△156,526	△1.1

区 分		患者一人当たり収入（単位：円、%）				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度	
					比較増減	伸び率
内 科	入院	51,223	52,778	48,368	△4,410	△8.4
	外来	18,057	19,619	17,798	△1,821	△9.3
	計	28,261	29,847	24,832	△5,015	△16.8
神経内科	入院	47,093	47,425	51,399	3,974	8.4
	外来	13,421	14,696	13,685	△1,011	△6.9
	計	27,626	28,015	29,649	1,634	5.8
呼吸器内科	入院	46,601	45,996	49,023	3,027	6.6
	外来	24,263	20,877	21,357	480	2.3
	計	38,068	36,100	37,632	1,532	4.2
消化器内科	入院	45,708	46,599	48,993	2,394	5.1
	外来	15,657	17,015	19,057	2,042	12.0
	計	30,280	31,891	34,052	2,161	6.8
循環器内科	入院	81,083	84,764	86,038	1,274	1.5
	外来	13,447	14,090	14,288	198	1.4
	計	50,025	50,867	51,791	924	1.8
外 科	入院	70,157	74,593	79,580	4,987	6.7
	外来	21,587	24,755	23,384	△1,371	△5.5
	計	42,945	45,294	46,703	1,409	3.1
小児外科	入院	0	0	0	0	—
	外来	0	0	5,127	5,127	皆増
	計	0	0	5,127	5,127	皆増
呼吸器外科	入院	0	0	0	0	—
	外来	11,938	9,525	12,632	3,107	32.6
	計	11,938	9,525	12,632	3,107	32.6
整形外科	入院	63,454	65,602	66,584	982	1.5
	外来	7,794	7,999	7,712	△287	△3.6
	計	30,573	32,182	34,044	1,862	5.8
リウマチ科	入院	79,392	61,243	175,737	114,494	187.0
	外来	28,982	25,510	16,123	△9,387	△36.8
	計	29,942	26,353	18,413	△7,940	△30.1
脳神経外科	入院	65,758	75,198	74,407	△791	△1.1
	外来	9,856	11,834	11,962	128	1.1
	計	39,790	47,846	50,183	2,337	4.9
小 児 科	入院	47,900	47,080	51,918	4,838	10.3
	外来	10,878	10,254	10,616	362	3.5
	計	19,051	17,793	18,880	1,087	6.1
産婦人科	入院	61,628	62,858	68,417	5,559	8.8
	外来	4,791	6,185	5,440	△745	△12.0
	計	21,045	24,014	26,290	2,276	9.5
泌尿器科	入院	59,012	61,586	63,054	1,468	2.4
	外来	20,672	25,295	22,633	△2,662	△10.5
	計	33,219	39,094	37,383	△1,711	△4.4
皮 膚 科	入院	41,312	41,539	41,912	373	0.9
	外来	6,693	7,287	8,459	1,172	16.1
	計	11,517	12,309	14,528	2,219	18.0
眼 科	入院	71,080	69,551	78,286	8,735	12.6
	外来	9,319	9,557	10,789	1,232	12.9
	計	15,107	15,642	17,792	2,150	13.7
耳 鼻 いんこう科	入院	52,609	52,322	57,075	4,753	9.1
	外来	8,645	9,100	8,381	△719	△7.9
	計	19,751	19,619	19,646	27	0.1
放 射 線 診 断 科	入院	113,687	126,507	413,948	287,441	227.2
	外来	18,304	18,616	17,840	△776	△4.2
	計	18,541	19,046	18,733	△313	△1.6
麻 酔 科	入院	49,897	0	0	0	—
	外来	6,975	7,477	6,513	△964	△12.9
	計	7,009	7,477	6,513	△964	△12.9
リハビリ テー ション 科	入院	0	0	0	0	—
	外来	0	2,734	601	△2,133	△78.0
	計	0	2,734	601	△2,133	△78.0
歯科口腔 外 科	入院	57,626	62,879	66,474	3,595	5.7
	外来	6,344	6,315	6,300	△15	△0.2
	計	13,192	13,316	13,853	537	4.0
精 神 科	入院	0	0	0	0	—
	外来	0	0	445	445	皆増
	計	0	0	445	445	皆増
救 急 科	入院	92,539	106,227	95,895	△10,332	△9.7
	外来	13,035	13,370	13,978	608	4.5
	計	16,406	15,452	16,469	1,017	6.6
計	入院	59,377	61,116	63,188	2,072	3.4
	外来	13,144	14,024	13,790	△234	△1.7
	計	29,048	30,180	30,767	587	1.9

(注) 計は、入院及び外来収益を年延患者数で除したものである。

附表 3
経営分析表

分析項目	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	算式	説明
固定資産構成率	%	81.6	79.0	74.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。
固定負債構成率	%	82.4	84.3	83.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
自己資本構成率	%	0.8	0.6	0.6	$\frac{\text{資本金+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本と総資本の割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。
固定資産対長期資本比率	%	104.7	99.8	95.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$	固定資産と長期資本（資本金と固定負債との合計）との割合で、資本固定化の程度を表すものであって100%以下であることが望ましい。
固定比率	%	9,739.6	12,635.8	11,828.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金}} \times 100$	固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表すものであって、100%以下であることが望ましい。
流動比率	%	127.9	161.7	180.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す比率であって、200%以上であることが望ましい。
当座比率	%	122.0	154.8	174.1	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す比率であって、100%以上であることが望ましい。
現金預金比率	%	47.8	62.5	89.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金・預金と流動負債の割合で、流動負債の支払能力の程度を表す比率であって、20%以上であることが望ましい。
自己資本回転率	回	82.6	101.5	120.7	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首資本金、剰余金} + \text{期末資本金、剰余金}) \div 2}$	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。
固定資産回転率	回	0.8	0.9	1.0	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが、健全性の上からいえば回転率のあまり高いのはよくない。
減価償却率	%	9.8	10.6	9.8	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	固定資産の償却率を表すものである。
流動資産回転率	回	4.2	3.8	3.3	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	流動資産の使用、利用度を表すものである。
未収金回転率	回	6.6	6.6	6.4	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首医業未収金} + \text{期末医業未収金}) \div 2}$	未収金の回収度（回収率）を表すもので、高いほど回転が早く、未収金が未回収のまま残留する期間が短いことを意味する。
総資本利益率	%	0.0	△0.2	△0.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首負債資本} + \text{期末負債資本}) \div 2} \times 100$	当期の純利益（純損失）と総資本との割合で、企業全体（総資本）の収益性を表すものである。
総収益対総費用比率	%	100.0	99.7	99.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであって、この比率の高いほうが望ましい。
医業収益対医業費用比率	%	94.5	94.9	95.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	当期の医業収益と医業費用との割合で、営業活動の能率を表すものであって、この比率の高いほうが望ましい。
利子負担率	%	1.3	1.4	1.4	$\frac{\text{支払利息}}{(\text{期首企業債、一時借入金} + \text{期末企業債、一時借入金}) \div 2} \times 100$	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
企業債償還元金対減価償却額比率	%	76.2	84.2	59.9	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却費との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。